



2026年1－3月期四半期別GDP速報（1次速報値） における推計方法の変更等について

令和8年4月24日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

1. R&D（研究・開発）の産出額について

R&Dの市場生産者分の産出額は、直近の第一次年次推計値をベンチマークとしつつ、直近で利用可能となる「全国企業短期経済観測調査」（短観）（日本銀行）における研究開発投資額等に基づき推計を行っている。

今期の四半期別GDP速報における2025年度中の各四半期におけるR&Dの産出額（市場生産者分計）の推計値は、表1のとおりとなる¹。

（表1）市場生産者（民間企業・公的企業合計）分のR&D産出額

年度／四半期	金額 (兆円)	対前年度（同期）比 伸び率（%）
2025年度	19.1	5.3
4－6月期	4.6	5.3
7－9月期	4.7	5.3
10－12月期	4.8	5.3
1－3月期	5.1	5.2

（注）名目、控除可能な消費税額を含むグロス値。四半期は原系列。

2. 季節調整について

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して設定してきた異常値処理のダミー変数について、速報期間である2025年1－3月期以降の異常値処理は、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論²を踏まえ、「2025年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」以降、当面の間は引き続き、外れ値の判定に用いる信頼区間を99%として加法型異常値処理のダミー変数を設定する。設定したダミー変数については、毎回の四半期別GDP速報の公表時に併せて公表する。

なお、速報期間（2025年1－3月期以降）の処理は、暫定的な処理であり、この手法により設定したダミー変数の取り扱いについては、「2025年度（令和7年度）国民経済計算年次推計」を反映する「2026年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」において、再度検証する³。

¹ 非市場生産者（民間企業設備のうち対家計民間非営利団体分、公的固定資本形成のうち一般政府分）の2025年度のR&D産出額の推計値は、2025年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）時点から変更はない。推計値については、『「2025年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に係る利用上の注意について』（令和7年11月26日）の表2を参照。

（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryoku/2025/pdf/announce_20251126.pdf）

² 統計委員会国民経済計算体系的整備部会（第35回及び第39回）

（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/sna/kaigi.html）

³ 各期の2次速報値の推計において設定した異常値処理は、原則として、2026年7－9月期四半期別GDP速報（1次速報値）までは変更しない。

3. 各種統計調査における変更等を受けた対応

①「毎月勤労統計調査」における変更を受けた対応

「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）では、2026年1月に標本事業所のサンプル入替えが行われている⁴。このため、雇用者報酬の推計においては、同調査の賃金データについてサンプル入替えの影響を取り除き、2025年12月と2026年1月以降の結果が接続するように調整を行う。

具体的には、2025年12月及び2026年1月の賃金水準には、サンプル入替え前の旧サンプルによる値を用いる。また、2026年2月以降の賃金水準については、サンプル入替え後の新サンプルによる値に、2026年1月の新旧データから算出した賃金水準の比率を乗じることで、1月の賃金水準に合わせるよう推計する。

②「経済産業省生産動態統計」における公表様式変更を受けた対応

仕掛品在庫変動のうち、「27 石油製品」の推計で用いている「経済産業省生産動態統計（資源・エネルギー分野）」（経済産業省）においては、2026年1月分速報以降、公表様式の変更により速報での石油製品の半製品の月末在庫数量の公表が廃止された。これを受け、「2026年1－3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」以降、1次速報における当該品目の仕掛品在庫推計では、「石油統計速報」（資源エネルギー庁）の月末在庫数量を用いることとする。なお、上記の推計で用いる「石油統計速報」の数値は「経済産業省生産動態統計（資源・エネルギー分野）」でこれまで公表されていた系列と同じものであるため、推計結果に差は生じない⁵。

4. 供給側推計の補外について

供給側推計のうち、表2に記載の分類については、補外方法を変更のうえ推計する。それ以外の分類については、従来どおりの補外方法とする。

（表2）

小（91）分類		欠落月補外方法
18	たばこ	たばこの出荷額については、「四半期決算レポート」（日本たばこ産業株式会社）等に基づき推計を行っているが、当該レポートの公表時期の関係上、1－3月期の販売数量の値を推計に取り込むことができない。 そのため、「鉱工業指数」（経済産業省）の「食料品・たばこ工業」から推計した「たばこ」の前期比等を用いて補外する。

（以上）

⁴ 厚生労働省「毎月勤労統計調査2026（令和8）年1月分確報の公表及びサンプル入替えの影響について」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20260408.pdf>）

⁵ 「石油統計速報」は、「経済産業省生産動態統計（資源・エネルギー分野）」、「石油製品需給動態統計調査」（資源エネルギー庁）、「石油輸入調査」（資源エネルギー庁）の速報値を一つにまとめて公表しているものである。「経済産業省生産動態統計（資源・エネルギー分野）」では、2026年1月以降、石油製品の半製品の月末在庫数量についての調査・集計は継続するものの、速報では公表せず、確報でのみ公表を行う。そのため、2次速報では従来どおり「経済産業省生産動態統計（資源・エネルギー分野）」を用いる。